

リコールコーディネーターモデル事業報告書（概要）

目的・背景

- リコール製品を原因として年間100件以上の重大製品事故(火災、死亡、重傷病等)が発生
- 消費者庁等においては、リコール情報の周知に取り組んでいるが、特に、インターネットを利用する機会が限られている高齢者に対する情報発信手法の検討が喫緊の課題

実施手法・実施地域

- 地域の民生委員、介護事業者等がサポートとして高齢者宅への訪問を行い、リコール製品の利用状況の確認等を実施。地方公共団体はコーディネーターとしてサポートの高齢者宅訪問を統括・支援
- ①千葉県松戸市、②神奈川県横浜市栄区(公田町団地)、③長野県上田市、④静岡県浜松市天竜区(水窪地区)、⑤福岡県うきは市、の5地域で実施
- 対象製品は、石油ストーブ、電気ストーブ、ガスストーブ、電気こたつ等

今後の取組の方向性

実施結果より、高齢者宅への訪問によるリコール情報提供の有効性が明らかに
今後、以下の取組により、地域の自主的な取組として普及を図ることが必要

①リコールや製品安全に関する意識の向上
リコール製品による火災の予防等は地域における安全・安心と密接に関わるものであり、地域全体として意識の向上が必要

⑧関係者の連携の確保
地域の様々な関係者の連携の確保を図るため消費者安全確保地域協議会の活用等を期待

実施結果と得られた知見

(実施結果)

- 計306件の高齢者宅を訪問。うち200件でリコール製品の使用状況を確認(リコール製品は発見されず)
- 実施後のサポーターのアンケートでは、訪問が高齢者のリコールや製品安全に対する意識の向上に寄与したとの回答が多数(306件のうち230件)。また、引き続き訪問が必要な高齢者が相当程度存在(306件のうち70件)
⇒ **高齢者宅訪問によるリコール情報提供の有効性**

(得られた知見)

- 高齢者宅への訪問を日常的に行っており、信頼関係が構築されている場合、受け入れられやすい傾向
- 年齢の高い高齢者は低い者と比べて、介護サービスの利用者は非利用者と比べて、訪問の必要性が高い傾向

(サポートー関連)

- ②サポートーの確保・幅広い関係者の参画
- ③サポートーの知識の向上
- ④事業者等の参画

短期的には高齢者と信頼関係のある者がサポートーとなることが実効的であり、そのような者に対する研修等が必要。電器店等の事業者の関与については、今後、要検証

(コーディネーター関連)

- ⑤行政機関の関与の重要性と役割
- ⑥担当部署の明確化と府内連携
- ⑦コーディネーターの専門性の向上

地方公共団体におけるリコール対策等の位置付けを明確化するとともに、横断的な考え方の意識を浸透させ、様々な立場の職員が関与していることを示すことが必要

(国(消費者庁・国民生活センター)による支援)

- ⑨研修教材の提供・講師派遣等の支援
- ⑩リコール情報の定期的な提供
- ⑪好事例の収集・普及

取組の普及を図るために、国による地方公共団体の取組への支援を期待